

後期高齢者医療事業特別会計予算
及び予算に関する説明書

議案第29号

令和4年度平塚市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度平塚市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,081,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月21日提出

平塚市長 落合 克宏

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		3,196,564
	1 後期高齢者医療保険料	3,196,564
2 繰入金		868,224
	1 一般会計繰入金	868,224
3 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
4 諸収入		6,212
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	6,200
	3 雑入	2
歳 入 合 計		4,081,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		129,185
	1 総務管理費	129,185
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		3,763,082
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	3,763,082
3 保健事業費		181,533
	1 保健事業費	181,533
4 諸支出金		6,200
	1 償還金及び還付加算金	6,200
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		4,081,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	3,196,564	78.3	3,111,427	78.7	85,137	2.7
2 繰入金	868,224	21.3	824,561	20.9	43,663	5.3
3 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.3	0	0.0
4 諸収入	6,212	0.2	6,012	0.1	200	3.3
歳入合計	4,081,000	100.0	3,952,000	100.0	129,000	3.3

(後期高齢者医療事業特別会計)

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	構成比 (%)	前年度 予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)	本年度予算額の財源内訳	
							特 定 財 源	一般財源
1 総務費	129,185	3.2	116,456	3.0	12,729	10.9	国県支出金	129,185
							地 方 債	
							そ の 他	
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,763,082	92.2	3,653,038	92.4	110,044	3.0	国県支出金	566,508
							地 方 債	
							そ の 他 3,196,574	
3 保健事業費	181,533	4.4	175,506	4.4	6,027	3.4	国県支出金	181,533
							地 方 債	
							そ の 他	
4 諸支出金	6,200	0.2	6,000	0.2	200	3.3	国県支出金	6,200
							地 方 債	
							そ の 他 6,200	
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	国県支出金	1,000
							地 方 債	
							そ の 他	
歳出合計	4,081,000	100.0	3,952,000	100.0	129,000	3.3	国県支出金	878,226
							地 方 債	
							そ の 他 3,202,774	

2. 歳入

款(1)後期高齢者医療保険料

項(1)後期高齢者医療保険料

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	3,196,564	3,111,427	85,137
1 後期高齢者医療保険料	3,196,564	3,111,427	85,137
1 後期高齢者医療保険料	3,196,564	3,111,427	85,137
2 繰入金	868,224	824,561	43,663
1 一般会計繰入金	868,224	824,561	43,663
1 保険基盤安定繰入金	556,508	531,601	24,907
2 その他一般会計繰入金	311,716	292,960	18,756
3 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
1 繰越金	10,000	10,000	0
4 諸収入	6,212	6,012	200
1 延滞金、加算金及び過料	10	10	0
1 延滞金	10	10	0
2 償還金及び還付加算金	6,200	6,000	200
1 保険料還付金及び還付加算金	6,200	6,000	200
3 雑入	2	2	0
1 雑入	2	2	0

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	3,188,988	現年度分医療保険料 3,188,988
2 滞納繰越分	7,576	滞納繰越分医療保険料 7,576
1 現年度分保険基盤安定繰入金	556,508	現年度分保険基盤安定繰入金 556,508
1 職員給与費等繰入金	62,892	職員給与費等繰入金 62,892
2 事務費繰入金	67,292	事務費繰入金 67,292
3 健康診査等事業費繰入金	181,532	健康診査等事業費繰入金 181,532
1 前年度繰越金	10,000	前年度繰越金 10,000
1 延滞金等	10	延滞金等 10
1 保険料還付金及び還付加算金	6,200	保険料還付金及び還付加算金 6,200
1 返還金	1	返還金 1
2 雑入	1	雑入 1

3. 歳 出

款 (1) 総務費

項 (1) 総務管理費

款 項 目 (事業)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	129,185	116,456	12,729				129,185
1 総務管理費	129,185	116,456	12,729				129,185
1 一般管理費	129,185	116,456	12,729				129,185
1 職員給与費				(職員課 (給与))			
	62,892	53,181	9,711				62,892
2 後期高齢者医療庶務事業				(保険年金課)			
	66,293	63,275	3,018				66,293
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,763,082	3,653,038	110,044			3,196,574	566,508
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,763,082	3,653,038	110,044			3,196,574	566,508
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,763,082	3,653,038	110,044			3,196,574	566,508
1 後期高齢者医療広域連合納付金				(保険年金課)			
	3,763,082	3,653,038	110,044			3,196,574	566,508
						後期高齢者 医療保険料 3,196,564 延滞金加算 金及び過料 10	
3 保健事業費	181,533	175,506	6,027				181,533
1 保健事業費	181,533	175,506	6,027				181,533

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
2 給料	29,350	1 職員給与費 2 後期高齢者医療庶務事業	62,892 66,293
3 職員手当等	23,023		
4 共済費	10,519		
10 需用費	2,067		
11 役務費	7,834		
12 委託料	55,372		
13 使用料及び賃借料	1,020		
2 給料	29,350	庶務事業経費です。 【主な支出項目】	
3 職員手当等	23,023		
4 共済費	10,519		
10 需用費	2,067		
11 役務費	7,834	需用費	
12 委託料	55,372	消耗品費、印刷製本費	
13 使用料及び賃借料	1,020	役務費	
		通信運搬費、手数料	
		委託料	
		後期高齢者医療市町村システム保守、窓口業務、 納入通知書等印刷製本封入封かん、マイナンバーカード 被保険者証化設定支援	
		後期高齢者医療市町村システム賃借料	
18 負担金、補助及び 交付金	3,763,082	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,763,082
		後期高齢者医療制度における医療事業運営のための経費を広域連合に納付しま す。	
18 負担金、補助及び 交付金	3,763,082	【主な支出項目】 負担金	

款（３）保健事業費

項（１）保健事業費

款 項 目（事業）	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 健康診査等事業費	181,533	175,506	6,027				181,533
1 健康診査等事業費 (保険年金課)							
	181,533	175,506	6,027				181,533
4 諸支出金	6,200	6,000	200			6,200	
1 償還金及び還付加算金	6,200	6,000	200			6,200	
1 償還金及び還付加算金	6,200	6,000	200			6,200	
1 保険料還付金及び還付加算金 (保険年金課)							
	6,200	6,000	200			6,200	
						償還金及び還付加算金 6,200	
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費 (財政課)							
	1,000	1,000	0				1,000

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	額
区分	金額		
1 報酬	4,983	1 健康診査等事業費	181,533
3 職員手当等	823		
8 旅費	353		
10 需用費	1,948		
11 役務費	12,627		
12 委託料	4,101		
13 使用料及び賃借料	47		
18 負担金、補助及び 交付金	156,651		
1 報酬	4,983	【主な支出項目】 会計年度任用職員報酬 需用費 消耗品費、印刷製本費 役務費 通信運搬費、手数料 委託料 後期高齢者医療健診お知らせ等封入封かん、糖尿病性腎症重症化予防事業「病診連携事業」情報提供、通いの場等への健康教室 健康指導システム機器賃借料 負担金	
3 職員手当等	823		
8 旅費	353		
10 需用費	1,948		
11 役務費	12,627		
12 委託料	4,101		
13 使用料及び賃借料	47		
18 負担金、補助及び 交付金	156,651		
22 償還金、利子及び 割引料	6,200	1 保険料還付金及び還付加算金	6,200
		後期高齢者医療制度における医療事業運営のため、保険料還付金、還付加算金が生ずる場合に支出します。	
22 償還金、利子及び 割引料	6,200		
		1 予備費	1,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 8	4,983	29,350	23,846	58,179	10,519	68,698	
前 年 度	(2) 7	4,098	25,478	19,535	49,111	8,734	57,845	
比 較	1	885	3,872	4,311	9,068	1,785	10,853	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	3,182	790	2,675	13,739	893		1,680
	前 年 度	2,711	790	1,651	12,106	538		840
	比 較	471		1,024	1,633	355		840
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	887						
	前 年 度	899						
	比 較	△ 12						

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	8		29,350	23,023	52,373	10,519	62,892	
前 年 度	7		25,478	18,969	44,447	8,734	53,181	
比 較	1		3,872	4,054	7,926	1,785	9,711	

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	3,182	790	2,675	12,916	893		1,680
	前 年 度	2,711	790	1,651	11,540	538		840
	比 較	471		1,024	1,376	355		840
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度	887						
	前 年 度	899						
	比 較	△ 12						

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(2)	4,983		823	5,806		5,806	
前 年 度	(2)	4,098		566	4,664		4,664	
比 較		885		257	1,142		1,142	

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 容	区 分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度				823			
	前 年 度				566			
	比 較				257			
の 内 容	区 分	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当	
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	3,872	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	111	平均昇給率 1.78% 昇給にかかる職員数 8人
		その他の増減分	3,761	職員数の異動状況 職員数 計 本年度 8人 8人 前年度 7人 7人 増 減 1人 1人
職員手当	4,311	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	4,311	期末勤勉手当 1,633 その他の手当 2,678 支給対象者の増による

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分	一般行政職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額 305,475
	平均給与月額 392,145
	平均年齢 37歳11月
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額 302,043
	平均給与月額 369,410
	平均年齢 36歳10月

イ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和4年 1月1日 現在	8級		
	7級	2	25.0
	6級		
	5級	1	12.5
	4級	1	12.5
	3級	2	25.0
	2級	2	25.0
	1級		
	計	8	100.0
令和3年 1月1日 現在	8級		
	7級	1	14.3
	6級	1	14.3
	5級		
	4級	1	14.3
	3級	3	42.8
	2級	1	14.3
	1級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	—	課長代理	—	主 査	主 査	主 任	主 事	—

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 月分	備 考
	6 月	12 月		
本 年 度	2.15	2.15	4.3	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	

エ 地域手当

支 給 対 象 地 域		全地域
支 給 率	%	10
支給対象職員数	人	8
国の制度(支給率)	%	10

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配 偶 者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

※差異の内容欄の()内は、国の支給金額

病 院 事 業 会 計 予 算
及 び 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第30号

令和4年度平塚市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度平塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数

ア 一般病床	410床
イ 感染症病床	6床

(2) 年間患者数

ア 入院患者	111,258人
イ 外来患者	189,473人

(3) 一日平均患者数

ア 入院患者	304人
イ 外来患者	779人

(4) 主な建設改良事業

ア 資産購入費	1,530,128千円
イ 病院改良費	427,439千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	15,126,996千円
第1項 医業収益	12,325,000千円
第2項 医業外収益	2,441,496千円
第3項 特別利益	360,500千円

支 出

第1款 病院事業費用	15,581,203千円
第1項 医業費用	15,187,182千円
第2項 医業外費用	179,617千円
第3項 特別損失	212,404千円
第4項 予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,547,635千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,629,162千円
第1項 企業債	1,309,900千円
第2項 負担金	304,656千円
第3項 貸付金返還金	9,606千円
第4項 差入保証金返還金	5,000千円

支 出

第1款 資本的支出	3,176,797千円
第1項 建設改良費	1,957,567千円
第2項 企業債償還金	1,189,162千円
第3項 差入保証金	5,000千円
第4項 職員貸付金	24,768千円
第5項 過年度返還金	300千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおり定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	市民病院本館感染病棟等改修事業(設計委託)	39,072	令和4年度	11,722
				令和5年度	27,350

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
医療情報システム更新経費	令和4年度から令和5年度まで	1,234,650

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院整備事業	1,309,900	普通貸借又は証券発行。なお、起債の全部又は一部を事業の進捗その他の都合により翌年度に繰越して起債することができる。	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、また、それ以外の経費を、その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 8,245,957千円

(2) 交際費 400千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,272,815千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	手術用顕微鏡	一式
医療器械	ICUモニタリングシステム	一式
医療器械	多目的デジタルX線TVシステム及び注腸器	一式
医療器械	全身用エックス線コンピュータ断層撮影装置	一式
医療器械	一般エックス線TV装置システム	一式
医療器械	手術支援ロボット	一式
医療器械	磁気共鳴画像診断装置	一式
医療器械	乳房用エックス線診断装置	一式

令和4年2月21日提出

平塚市長 落合 克宏

令和4年度平塚市病院事業会計実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			15,126,996	
	1 医 業 収 益		12,325,000	
		1 入 院 収 益	8,400,000	
		2 外 来 収 益	3,600,000	
		3 その他医業収益	325,000	
	2 医 業 外 収 益		2,441,496	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他 会 計 負 担 金	1,513,819	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
		3 補 助 金	323,697	国県補助金
		4 患者外給食収益	10	
		5 長期前受金戻入	338,346	
		6 その他医業外収益	265,623	
	3 特 別 利 益		360,500	
1 過年度損益修正益		360,500		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			15,581,203	
	1 医 業 費 用		15,187,182	
		1 給 与 費	8,245,957	
		2 材 料 費	3,204,592	
		3 経 費	2,634,967	
		4 減 価 償 却 費	1,061,423	
		5 資 産 減 耗 費	8,000	
		6 研 究 研 修 費	32,243	
	2 医 業 外 費 用		179,617	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	87,505	
		2 雑 支 出	750	
		3 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	67,962	
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		23,400	
	3 特 別 損 失		212,404	
		1 過年度損益修正損	177,804	
		2 その他特別損失	34,600	
	4 予 備 費		2,000	
1 予 備 費		2,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,629,162	
	1 企 業 債		1,309,900	
		1 企 業 債	1,309,900	
	2 負 担 金		304,656	
		1 他 会 計 負 担 金	304,656	一般会計負担金 国民健康保険事業 特別会計負担金
	3 貸 付 金 返 還 金		9,606	
		1 貸 付 金 返 還 金	9,606	
	4 差 入 保 証 金 返 還 金		5,000	
1 差 入 保 証 金 返 還 金		5,000		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,176,797	
	1 建 設 改 良 費		1,957,567	
		1 資 産 購 入 費	1,530,128	
		2 病 院 改 良 費	427,439	
	2 企 業 債 償 還 金		1,189,162	
		1 企 業 債 償 還 金	1,189,162	
	3 差 入 保 証 金		5,000	
		1 差 入 保 証 金	5,000	
	4 職 員 貸 付 金		24,768	
		1 職 員 貸 付 金	24,768	
	5 過 年 度 返 還 金		300	
1 過 年 度 返 還 金		300		

令和4年度平塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日 から 令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(は当年度純損失)	454,207
減価償却費	1,061,423
固定資産除却費	8,000
長期前払消費税	94,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,501
退職給付引当金の増減額(は減少)	211,525
賞与引当金の増減額(は減少)	19,659
法定福利費引当金の増減額(は減少)	3,506
長期前受金戻入額	338,346
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	87,505
未収金の増減額(は増加)	815,316
未払金の増減額(は減少)	231,251
たな卸資産の増減(は増加)	9,212
その他流動資産の増減額(は増加)	1,856
その他流動負債の増減額(は減少)	<u>23,853</u>
小計	1,562,710
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>87,505</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,206

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	1,736,614
補助金等による収入	182,887
一般会計からの繰入金による収入	269,884
貸付による支出	29,768
貸付金回収による収入	14,606
その他投資活動による支出	<u>55,056</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,354,061

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,309,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,189,162
リース債務の返済による支出	<u>165,897</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,159
資金増加額(又は減少額)	75,986
資金期首残額	<u>3,740,498</u>
資金期末残額	3,816,484

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	職 員 手 当 千 円	計 千 円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本 年 度	14	(385) 675	589	3,626,253	3,560,720	7,187,562	1,058,395	8,245,957
	前 年 度	14	(355) 657	589	3,483,471	3,370,428	6,854,488	1,089,242	7,943,730
	比 較		(30) 18		142,782	190,292	333,074	△ 30,847	302,227

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千 円	扶 養 手 当 千 円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千 円	期 末 勤 勉 当 千 円	通 勤 手 当 千 円	特 殊 勤 務 当 千 円	管 理 職 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円
		本 年 度	298,630	57,914	536,120	1,222,710	59,260	625,354	53,088
	前 年 度	288,036	55,416	425,289	1,224,823	104,461	525,083	49,116	106,667
	比 較	10,594	2,498	110,831	△ 2,113	△ 45,201	100,271	3,972	6,112
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 給 付 費 千 円	初 任 給 調 整 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円			
	本 年 度	141,836	35,874	301,181	115,874	100			
	前 年 度	141,758	32,121	303,725	113,833	100			
	比 較	78	3,753	△ 2,544	2,041				

ア 会計年度任用職員以外の職員(正規職員・再任用職員・任期付職員)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 人	一 般 職 人	報 酬 千 円	給 料 千 円	職 員 手 当 千 円	計 千 円		
損 益 勘 定 支 弁 職 員	本 年 度	14	(15) 675	589	2,568,698	3,193,433	5,762,720	928,288	6,691,008
	前 年 度	14	(10) 657	589	2,443,508	2,973,764	5,417,861	951,243	6,369,104
	比 較		(5) 18		125,190	219,669	344,859	△ 22,955	321,904

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 千 円	扶 養 手 当 千 円	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 千 円	期 末 勤 勉 当 千 円	通 勤 手 当 千 円	特 殊 勤 務 当 千 円	管 理 職 手 当 千 円	住 居 手 当 千 円
		本 年 度	298,630	57,914	497,086	1,121,646	39,969	523,691	53,088
	前 年 度	288,036	55,416	372,899	1,111,552	39,004	447,665	49,116	106,667
	比 較	10,594	2,498	124,187	10,094	965	76,026	3,972	6,112
内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 千 円	児 童 手 当 千 円	退 職 給 付 費 千 円	初 任 給 調 整 手 当 千 円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千 円			
	本 年 度	41,588	35,874	301,181	109,887	100			
	前 年 度	53,630	32,121	303,725	113,833	100			
	比 較	△ 12,042	3,753	△ 2,544	△ 3,946				

イ 会計年度任用職員

区分		職員数		給 与 費				法定 福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円		
損益勘定 支弁職員	本年度		(370)		1,057,555	367,287	1,424,842	130,107	1,554,949
	前年度		(345)		1,039,963	396,664	1,436,627	137,999	1,574,626
	比 較		(25)		17,592	△ 29,377	△ 11,785	△ 7,892	△ 19,677

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

区分	地域手当	扶養手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職手当	住居手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職員手当 の 内 訳			39,034	101,064	19,291	101,663		
			52,390	113,271	65,457	77,418		
			△ 13,356	△ 12,207	△ 46,166	24,245		
区分	宿日直手当	児童手当	退職給付費	初任給 調整手当	管理職員 特別勤務手当			
	千円	千円	千円	千円	千円			
本年度	100,248			5,987				
前年度	88,128							
比 較	12,120			5,987				

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	142,782	給与改定に伴う増減額																	
		昇給に伴う増加分	9,234		平均昇給率 1.75 % 昇給にかかる職員数 567 人														
		その他の増減分	133,548		職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>675 人</td> <td>(385) 人</td> <td>675 (385) 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>657 人</td> <td>(355) 人</td> <td>657 (355) 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>18 人</td> <td>(30) 人</td> <td>18 (△12) 人</td> </tr> </tbody> </table>		職員数	その他	計	本年度	675 人	(385) 人	675 (385) 人	前年度	657 人	(355) 人	657 (355) 人	増 減	18 人
	職員数	その他	計																
本年度	675 人	(385) 人	675 (385) 人																
前年度	657 人	(355) 人	657 (355) 人																
増 減	18 人	(30) 人	18 (△12) 人																
手 当	190,292	その他の増減分	190,292	その他の手当	190,292														

※職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	445,806	312,833	287,391	322,405	352,880
	平均給与月額	959,818	341,296	413,057	432,521	452,351
	平均年齢	39歳10月	38歳10月	36歳0月	41歳1月	54歳9月
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	456,898	304,243	283,545	337,104	378,080
	平均給与月額	1,122,817	441,409	409,784	458,138	505,587
	平均年齢	40歳11月	40歳 1月	35歳 8月	42歳 8月	55歳 7月

(2) 初 任 給

(単位:円)

区 分	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	—	—	—	163,600	18歳 171,800
大 学 卒	303,800	204,000	229,100	193,000	22歳 185,700

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
令和4年 1月1日現在	4級	6	6.6	6級	15	14.3	6級	24	6.1	8級	1	2.0	6級	4	80.0
	3級	28	30.8	5級	15	14.3	5級	44	11.2	7級	7	14.3	5級		
	2級	(2) 29	(100.0) 31.8	4級	12	11.4	4級	(2) 30	(16.6) 7.7	6級	6	12.2	4級	1	20.0
	1級	28	30.8	3級	(2) 44	(100.0) 41.9	3級	(5) 84	(41.7) 21.4	5級	11	22.5	3級		
				2級	16	15.2	2級	(5) 210	(41.7) 53.6	4級	10	20.4	2級		
				1級	3	2.9				3級	7	14.3			
										2級	7	14.3			
										1級					
	計	(2) 91	(100.0) 100.0	計	(2) 105	(100.0) 100.0	計	(12) 392	(100.0) 100.0	計	49	100.0	計	5	100.0
令和3年 1月1日現在	4級	6	6.5	6級	13	12.4	6級	23	5.6	8級	1	2.2	6級	5	100.0
	3級	28	30.1	5級	16	15.2	5級	49	12.0	7級	6	13.0	5級		
	2級	32	34.4	4級	(2) 7	(100.0) 6.7	4級	30	7.4	6級	7	15.2	4級		
	1級	27	29.0	3級	46	43.8	3級	83	20.3	5級	10	21.7	3級		
				2級	20	19.0	2級	(8) 223	(100.0) 54.7	4級	9	19.6	2級		
				1級	3	2.9				3級	8	17.4			
										2級	5	10.9			
										1級					
	計	93	100.0	計	(2) 105	(100.0) 100.0	計	(8) 408	(100.0) 100.0	計	46	100.0	計	5	100.0

※ () の数字は、短時間勤務職員 (外数)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医 師 職	—	—	—	—	病 院 長 副 病 院 長 診 療 部 長 医 療 安 全 管 理 部 長 地 域 医 療 支 援 部 長	部 長 主 任 医 長 室 長	医 長 科 医 長	医 師
医 療 技 術 職	—	—	薬 剤 部 長 医 療 技 術 部 長 科 長 代 理	主 任 薬 剤 師 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	副 主 任 薬 剤 師 副 主 任 医 療 技 師	薬 剤 師 医 療 技 師	薬 剤 師 補 医 療 技 師 補
看 護 職	—	—	看 護 部 長 副 看 護 部 長 医 療 安 全 管 理 室 長 看 護 科 長 代 理 入 退 院 支 援・医 療 相 談 室 長 代 理	看 護 師 長 助 産 師 主 査 看 護 師 主 査 准 看 護 師 主 査	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 准 看 護 師	看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師 准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	—
一 般 行 政 職	事 務 局 長	課 長 代 理	担 当 長 主 査	主 査	主 査	主 任	主 技 師	主 事 師 補
技 能 労 務 職	—	—	技 能 主 査 業 務 主 査 副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	副 技 能 主 査 副 業 務 主 査	—	—	—	—

(4)昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 642	91	105	392	49	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 567	86	85	353	39	4	
	号給数別内訳	1号給	(人) 8	1	3	4	—	—
		2号給	(人) 21	8	—	10	2	1
		3号給	(人) 65	2	5	52	6	—
		4号給	(人) 463	75	74	285	26	3
		5号給	(人) 4	—	2	—	2	—
6号給	(人) 6	—	1	2	3	—		
比率(B)/(A)	(%) 88.3%	94.5%	81.0%	90.1%	79.6%	80.0%		
前 年 度	職員数(A)	(人) 657	93	105	408	46	5	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 576	87	89	356	39	5	
	号給数別内訳	1号給	(人) 5	—	1	4	—	—
		2号給	(人) 20	8	2	8	—	2
		3号給	(人) 85	2	12	63	8	—
		4号給	(人) 466	77	74	281	31	3
		5号給	(人) —	—	—	—	—	—
比率(B)/(A)	(%) 87.7%	93.5%	84.8%	87.3%	84.8%	100.0%		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	%	11.4	19.0	3.3	10.0	0.8	7.5
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	%	97.3	96.8	100.0	97.4	91.7	100.0
支給対象職員1人当り 平均支給月額	円	60,529	215,823	15,017	41,341	3,538	34,040
代表的な特殊勤務手当の名称	深夜看護手当、医師手当、研究手当、感染症対応手当、感染拡大防止対策手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本年度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	
一般会計の制度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.3 (2.25)	

※()の数字は、短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)、調整額

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	異なる	医師職 16%
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 支 出	県 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
1 資 本 的 出 資 支	1 建 改 良 設 費	市 民 病 院 X線 撮 影 室 等 改 修 事 業	3	3,340			3,340	
			4	298,940		298,800	140	
			計	302,280		298,800	3,480	
1 資 本 的 出 資 支	1 建 改 良 設 費	市 民 病 院 本 館 感 染 病 棟 等 改 修 事 業 (設 計 委 託)	4	11,722			11,722	
			5	27,350		27,300	50	
			計	39,072		27,300	11,772	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
医療情報システム更新経費	1,234,650			令和4年度 ～ 令和5年度	1,234,650

(単位:千円)

年度	前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降支払義務発生予定額	継続費額に対する進捗率%
3		3,340		3,340		1.1
4			298,940	298,940		98.9
計		3,340	298,940	302,280		100.0
4			11,722	11,722		30.0
5					27,350	70.0
計			11,722	11,722	27,350	100.0

(単位:千円)

左の財源内訳		
国庫支出金	企業債	損益勘定留保資金等
	1,234,600	50

令和4年度平塚市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,987,990	
イ 建物	15,210,022		
減価償却累計額	4,419,622	10,790,400	
ウ 建物附属設備	2,882,307		
減価償却累計額	2,288,577	593,730	
エ 構築物	755,281		
減価償却累計額	403,358	351,923	
オ 機械及び装置	86,373		
減価償却累計額	82,112	4,261	
カ 車両及び運搬具	87,461		
減価償却累計額	54,526	32,935	
キ 器具及び備品	6,739,767		
減価償却累計額	4,592,168	2,147,599	
ク リース資産	934,505		
減価償却累計額	677,095	257,410	
ケ 建設仮勘定		10,657	
有形固定資産合計			16,176,905

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		1,148	
イ ソフトウェア		196,714	
無形固定資産合計			197,862

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		181,712	
イ 出資金		15	
ウ 敷金		9,272	
エ 長期前払消費税		1,080,546	
投資その他の資産合計			1,271,545

固定資産合計

17,646,312

2 流動資産

(1) 現金預金 3,816,484

(2) 未収金

ア 医業未収金 2,203,749

イ 医業外未収金	507,812		
ウ その他未収金	304,656		
貸倒引当金	85,526		
未収金合計		2,930,691	
(3) 貯蔵品			
ア 薬品	45,692		
イ 診療材料	314		
ウ 燃料	3,648		
エ その他貯蔵品	3,630		
貯蔵品合計		53,284	
(4) 前払費用			
ア 前払保険料	10,101		
イ その他前払費用	8,498		
前払費用合計		18,599	
流動資産合計			6,819,058
資産合計			24,465,370

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		11,446,915	
(2) 他会計借入金		3,500,000	
(3) リース債務		150,315	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	2,326,775		
引当金合計		2,326,775	
固定負債合計			17,424,005
4 流動負債			
(1) 企業債		563,026	
(2) リース債務		84,519	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	412,830		
イ 法定福利費引当金	73,631		
引当金合計		486,461	
(4) 未払金			
ア 医業未払金	772,107		
イ 未払消費税及び地方消費税	2,399		
ウ その他未払金	271,070		
未払金合計		1,045,576	

(5) 未払費用		168,495	
(6) 前受金			
ア 医業前受金	586		
前受金合計		586	
(7) その他流動負債			
ア 預り金	11,211		
その他流動負債合計		11,211	
流動負債合計			2,359,874
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,974,770	
(2) 長期前受金収益化累計額		2,544,951	
繰延収益合計			1,429,819
負債合計			21,213,698
資 本 の 部			
6 資本金			6,199,592
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	64,880		
イ 建設改良積立金	136,551		
利益剰余金合計		201,431	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	3,149,351		
欠損金合計		3,149,351	
剰余金合計			2,947,920
資本合計			3,251,672
負債資本合計			24,465,370

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～60年

機械及び装置 6～15年

器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1年目まで50%、2年目以降100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和3年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、6,831,050千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、12,517,458千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、2,544,951千円である。

3 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和4年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	84,519千円
1年超	150,315千円
計	234,834千円

令和3年度平塚市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	8,143,178		
(2) 外来収益	3,412,091		
(3) その他医業収益	255,125	11,810,394	
2 医業費用			
(1) 給与費	7,784,193		
(2) 材料費	3,018,533		
(3) 経費	2,312,542		
(4) 減価償却費	1,014,602		
(5) 資産減耗費	8,000		
(6) 研究研修費	24,806	14,162,676	
医業損失			2,352,282
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 他会計負担金	1,489,584		
(3) 補助金	1,534,013		
(4) 長期前受金戻入	248,545		
(5) その他医業外収益	346,065	3,618,208	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,849		
(2) 雑支出	477,287		
(3) 長期前払消費税勘定償却	66,632	621,768	2,996,440
経常利益			644,158
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	182,438		
(2) その他特別利益	2,034	184,472	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	236,716		
(2) その他特別損失	21,438	258,154	73,682
当年度純利益			570,476
前年度繰越欠損金			3,265,620
当年度未処理欠損金			2,695,144

令和3年度平塚市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		1,987,990	
イ 建 物	15,210,022		
減価償却累計額	4,072,324	11,137,698	
ウ 建物附属設備	2,504,860		
減価償却累計額	2,275,026	229,834	
エ 構 築 物	707,238		
減価償却累計額	383,107	324,131	
オ 機械及び装置	86,373		
減価償却累計額	82,112	4,261	
カ 車両及び運搬具	75,118		
減価償却累計額	51,156	23,962	
キ 器具及び備品	5,561,949		
減価償却累計額	4,220,123	1,341,826	
ク リース資産	934,505		
減価償却累計額	526,104	408,401	
ケ 建設仮勘定		47,564	
有形固定資産合計			15,505,667

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		1,148	
イ ソフトウェア		300,580	
無形固定資産合計			301,728

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		166,550	
イ 出 資 金		15	
ウ 敷 金		9,272	
エ 長期前払消費税		985,629	
投資その他の資産合計			1,161,466

固定資産合計

16,968,861

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

3,740,498

(2) 未 収 金

ア 医業未収金	2,339,193		
---------	-----------	--	--

イ 医業外未収金	1,125,948	
ウ その他未収金	366,392	
貸倒引当金	90,027	
未収金合計		3,741,506
(3) 貯 蔵 品		
ア 薬 品	38,344	
イ 診療材料	453	
ウ 燃 料	1,464	
エ その他貯蔵品	3,811	
貯蔵品合計		44,072
(4) 前 払 費 用		
ア 前払保険料	10,165	
イ その他前払費用	10,290	
前払費用合計		20,455
流動資産合計		<u>7,546,531</u>
資 産 合 計		<u><u>24,515,392</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		10,700,041
(2) 他会計借入金		3,500,000
(3) リ ー ス 債 務		234,834
(4) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	2,115,250	
引当金合計		<u>2,115,250</u>
固定負債合計		16,550,125
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		1,148,217
(2) リ ー ス 債 務		165,896
(3) 引 当 金		
ア 賞与引当金	393,171	
イ 法定福利費引当金	70,125	
引当金合計		<u>463,296</u>
(4) 未 払 金		
ア 医業未払金	728,403	
イ 未払消費税及び地方消費税	11,846	
ウ その他未払金	82,100	
未払金合計		<u>822,349</u>

(5) 未払費用		160,471	
(6) 前受金			
ア 医業前受金	586		
前受金合計	<u>586</u>	586	
(7) その他流動負債			
ア 預り金	35,064		
その他流動負債合計	<u>35,064</u>	35,064	
流動負債合計			2,795,879
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,670,114	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>2,206,605</u>	
繰延収益合計			<u>1,463,509</u>
負債合計			<u>20,809,513</u>
	資 本 の 部		
6 資本金			6,199,592
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	64,880		
イ 建設改良積立金	<u>136,551</u>		
利益剰余金合計		201,431	
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>2,695,144</u>		
欠損金合計		<u>2,695,144</u>	
剰余金合計			<u>2,493,713</u>
資本合計			<u>3,705,879</u>
負債資本合計			<u>24,515,392</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～60年

機械及び装置 6～15年

器具及び備品 2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、現存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、平塚市病院事業会計が負担すべき金額を計上している。

計上額の算定に当たっては、一般会計との間での「職員の退職手当に関する覚書」に基づき、当年度末平塚市病院事業会計所属退職予定者に係る支給額により算定を行っている。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、1年目まで50%、2年目以降100%の窓口未収額を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 222,664 千円、244,931 千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、令和2年度基準に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、6,476,100 千円である。

(2) 減価償却累計額に関する事項

有形固定資産の減価償却累計額は、11,609,952 千円である。

(3) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額は、2,206,605 千円である。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位は、継続的に損益管理がされている施設と考えられる。業務活動から生ずる損益が常にマイナスとなるが、一般会計からの繰入金を収益にカウントした場合は、損益はプラスとなるため、減損の兆候には該当しない。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 令和3年度末の未経過リース相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年内	165,896 千円
1 年超	234,834 千円
計	400,730 千円

令和4年度平塚市病院事業会計予算説明書

収 益

款（1）病院事業収益

項（1）医業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益	15,126,996	14,664,967	462,029
1 医業収益	12,325,000	11,801,527	523,473
1 入院収益	8,400,000	8,224,132	175,868
2 外来収益	3,600,000	3,252,395	347,605
3 その他医業収益	325,000	325,000	0
2 医業外収益	2,441,496	2,564,440	△ 122,944
1 受取利息配当金	1	1	0
2 他会計負担金	1,513,819	1,492,584	21,235
3 補助金	323,697	557,300	△ 233,603
4 患者外給食収益	10	10	0
5 長期前受金戻入	338,346	248,545	89,801
6 その他医業外収益	265,623	266,000	△ 377
3 特別利益	360,500	299,000	61,500
1 過年度損益修正益	360,500	299,000	61,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
入院収益	8,400,000	患者数 1日平均患者数 304人 年間延患者数 111,258人 1人1日平均収入 75,500円	
外来収益	3,600,000	患者数 1日平均患者数 779人 年間延患者数 189,473人 1人1日平均収入 19,000円	
室料差額収益	176,034		
公衆衛生活動収益	98,480	健康診断、予防接種、検診等による収益 1歳児・乳児健康診査 985 妊婦健康診査事業 16,175 婦人がん集団検診 1,665 職員健康診断 33,802 予防接種等 45,853	98,480
受託検査施設利用収益	100		
その他医業収益	50,386	診療報酬に含まれない料金 診断書・証明書文書料 31,227 分べん経費徴収金 8,000 処置料 1,299 使用料等 9,860	50,386
配当金	1		
一般会計負担金	1,496,819	総務省の繰り出し基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分	
国民健康保険事業 特別会計負担金	17,000	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金）	
国庫補助金	12,400	臨床研修費等補助金等	
県補助金	311,297	感染症指定医療機関運営費補助金等	
患者外給食収益	10	糖尿病食試食用給食収入等	
長期前受金戻入	338,346	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分の収益化分	
不用品売却収益	1,000		
その他医業外収益	264,623	公衆電話料・カードテレビ手数料 4,756 公舎使用料 47,769 二次応需病院診療助成金 98,800 駐車場利用料（外来） 30,000 駐車場利用料（職員） 15,139 院内保育所保育料・食材料費 9,420 看護学生実習施設・医師派遣謝礼 10,703 その他 48,036	264,623
過年度損益修正益	360,500	過去の年度の診療報酬査定、診療報酬の請求、課税等に修正があったための収入	

費用

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業費用	15,581,203	14,664,967	916,236
1 医業費用	15,187,182	14,301,539	885,643
1 給与費	8,245,957	7,943,730	302,227
2 材料費	3,204,592	2,803,900	400,692
3 経費	2,634,967	2,497,687	137,280

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	3,626,253	1 病院運営審議会等運営事業	589
手当	3,259,539	病院運営審議会委員報酬(11人)	
報酬	589	病院倫理委員会委員報酬(2人)	
法定福利費	1,058,395	2 職員給与費	
退職給付費	301,181	特別職(1人)	8,245,368
		一般職(51人)	
		医療職(639人)	
		会計年度任用職員	
薬品費	1,810,692	1 診療材料調達事業	3,204,592
診療材料費	1,390,000	診療を行うための材料を購入します。	
医療消耗備品費	3,900	注射薬品	1,312,578
		投薬薬品	412,794
		検査用薬品	85,320
		診療材料	1,390,000
		医療消耗備品	3,900
厚生福利費	38,827	1 災害時医療提供推進事業【実計】	400
報償費	3,057	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、実践的な	
旅費交通費	690	災害対応訓練等を実施します。	
職員被服費	2,100	消耗品費	400
消耗品費	43,142	2 物品・資材等調達事業	63,555
消耗備品費	5,197	診療行為を補助する事務物品等を購入します。	
光熱水費	234,774	職員被服費	2,100
燃料費	4,268	消耗品費	42,742
印刷製本費	13,516	消耗備品費	5,197
修繕費	115,432	印刷製本費	13,516
保険料	29,358	3 施設維持管理事業	666,264
賃借料	191,672	施設・設備の維持管理及び修繕をします。	
通信運搬費	11,407	光熱水費	234,774
委託料	1,849,444	燃料費	4,268
諸会費	5,101	修繕費	70,432
手数料	64,583	委託料	356,790
交際費	400	各種清掃・各種機械設備・消防用設備点検・警備・庭園管理等	
雑費	21,999	4 医療器械保守管理事業	268,444
		医療器械の維持管理及び修繕、賃借料を支出します。	
		修繕費	45,000
		賃借料	58,330
		委託料	165,114
		5 その他維持管理等事業	1,490,078
		その他病院運営に関する維持管理及び賃借料等を支出します。	
		顧問弁護士等報償費	3,057
		職員公舎・駐車場用地賃借料	120,493
		院内電算システム賃借料	1,489
		その他賃借料	11,360
		通信運搬費	11,407

款（１）病院事業費用

項（１）医業費用

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減価償却費	1,061,423	1,014,602	46,821
	5 資産減耗費	8,000	8,000	0
	6 研究研修費	32,243	33,620	△ 1,377
2	医業外費用	179,617	173,036	6,581
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,505	85,810	1,695
	2 雑支出	750	750	0
	3 長期前払消費税勘定償却	67,962	63,076	4,886
	4 消費税及び地方消費税	23,400	23,400	0
3	特別損失	212,404	188,392	24,012
	1 過年度損益修正損	177,804	156,455	21,349
	2 その他特別損失	34,600	31,937	2,663
4	予備費	2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		院内電算システム保守等委託料 123,724 医事業務委託料 406,900 各種検査、FMS、物品管理業務委託料 192,084 洗濯、滅菌業務委託料 189,354 各種業務委託料 414,816 諸会費 5,101 白衣・予防衣洗濯代等手数料 1,555 広告料等雑費 8,738 6 職員事務管理事業 146,226 職員の事務管理に関する手数料等を支出します。 職員健康診断料等厚生福利費 38,827 産科医療補償責任保険料 6,500 病院賠償責任保険他保険料 22,858 各種業務手数料 63,028 その他 15,013
建物減価償却費	347,298	病院が持つ資産を減価償却します。
建物附属設備償却費	13,551	
構築物減価償却費	20,251	
車両及び運搬具減価償却費	3,370	
器具及び備品減価償却費	372,045	
有形リース資産減価償却費	150,991	
無形固定資産減価償却費	153,917	
固定資産除却費	8,000	病院が持つ資産を処分したときに帳簿上発生する費用を支出します。
謝金	2,469	1 職員研究研修事業 32,243
図書費	11,200	職員の研究研修に係る費用を支出します。
旅費交通費	6,300	
委託料	1,561	
研究雑費	10,713	
企業債利息	83,855	病院建設等に係る企業債のうち利息分を支出します。
一時借入金利息	150	
長期借入金利息	3,500	
その他雑支出	750	医療訴訟に係る費用等を支出します。
長期前払消費税額償却	67,962	長期にわたって償却が必要な設備投資の控除対象外消費税について、費用を支出します。
消費税及び地方消費税	23,400	病院の支出全般に係る消費税及び地方消費税を支出します。
過年度損益修正損	177,804	過去の年度の診療報酬査定に修正があった場合の損失を計上します。
その他特別損失	34,600	
予備費	2,000	

収 入

款（１）資本的收入

項（１）企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	1,629,162	403,421	1,225,741
1 企業債	1,309,900	117,100	1,192,800
1 企業債	1,309,900	117,100	1,192,800
2 負担金	304,656	272,884	31,772
1 他会計負担金	304,656	272,884	31,772
3 貸付金返還金	9,606	8,000	1,606
1 貸付金返還金	9,606	8,000	1,606
4 差入保証金返還金	5,000	5,000	0
1 差入保証金返還金	5,000	5,000	0
○ 補助金	0	437	△ 437
○ 県補助金	0	437	△ 437

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	1,309,900	高度医療器械等整備事業債 393,400 市民病院施設修繕事業債 100,000 院内システム整備事業債 31,500 市民病院X線撮影室等改修事業債 785,000
一般会計負担金	297,256	総務省の繰り出し基準に基づく平塚市一般会計からの繰入分
国民健康保険事業 特別会計負担金	7,400	平塚市国民健康保険事業特別会計からの負担金（国民健康保険調整交付金 [直営診療施設整備分] [特別調整交付金分]）
貸付金返還金	9,606	看護師奨学資金貸与に伴う貸与金、貸付金の返還分
差入保証金返還金	5,000	医師住宅の借用期間終了に伴う差入保証金の返還分

支 出

款（1）資本の支出

項（1）建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出	3,176,797	982,033	2,194,764
1 建設改良費	1,957,567	354,488	1,603,079
1 資産購入費	1,530,128	319,088	1,211,040
2 病院改良費	427,439	35,400	392,039
2 企業債償還金	1,189,162	572,165	616,997
1 企業債償還金	1,189,162	572,165	616,997
3 差入保証金	5,000	5,000	0
1 差入保証金	5,000	5,000	0
4 職員貸付金	24,768	49,980	△ 25,212
1 職員貸付金	24,768	49,980	△ 25,212
5 過年度返還金	300	400	△ 100
1 過年度返還金	300	400	△ 100

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
器械備品購入費	1,295,598	1 高度医療器械等整備事業【実計】 1,309,175 医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。 2 リース資産購入事業 99,347 リース資産としている物件の使用料を支払います。 3 院内システム整備事業 121,606 医療情報システムに係る機器のリース及び制度改正等に伴うシステムの修正等を行います。
車両運搬具購入費	13,577	
リース資産購入費	165,897	
無形固定資産購入費	55,056	
修繕費	116,777	1 市民病院施設改修事業 112,177 市民病院施設の改修を行います。
委託料	16,683	
工事請負費	293,979	本館屋上フェンス修繕 本館地下一階チリングユニット更新 新館屋上看板設置 修繕費 2 災害時医療提供推進事業【実計】 4,600 災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、災害対応施設の維持・整備を行います。 修繕費 3 市民病院本館感染病棟等改修事業（設計委託）（継続費） 11,722 本館感染病棟等の改修のための設計を行います。 委託料 【令和4～5年度継続事業】 継続費設定額39,072千円 4 市民病院X線撮影室等改修事業（継続費） 298,940 X線撮影室等の改修を行います。 委託料 工事請負費 【令和3～4年度継続事業】 継続費設定額302,280千円
企業債償還金	1,189,162	病院建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。
医師住宅差入保証金	5,000	医師住宅借用に伴う敷金分を支出します。
看護師奨学資金貸与金	20,808	1 看護師奨学資金貸与事業 24,768 看護師採用者を増やすため、看護学生へ奨学資金の貸与及び貸付を行います。
看護師奨学資金貸付金	3,960	
県補助金返還金	300	補助事業における消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額を支出します。

下水道事業会計予算
及び予算に関する説明書

令和 4 年度平塚市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 4 年度平塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	252,790 人
2 主要な建設改良費	
(1) 管渠事業費	1,822,088 千円
(2) ポンプ場事業費	1,033,750 千円
(3) 流域下水道建設費	97,621 千円
(4) 固定資産購入費	5,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 公共下水道事業収益	7,877,500 千円
第 1 項 営業収益	5,248,452 千円
第 2 項 営業外収益	2,618,273 千円
第 3 項 特別利益	10,775 千円
第 2 款 農業集落排水事業収益	243,819 千円
第 1 項 営業収益	25,581 千円
第 2 項 営業外収益	218,228 千円
第 3 項 特別利益	10 千円

支 出

第 1 款 公共下水道事業費用	7,494,717 千円
第 1 項 営業費用	6,806,858 千円
第 2 項 営業外費用	676,358 千円
第 3 項 特別損失	1,501 千円
第 4 項 予備費	10,000 千円
第 2 款 農業集落排水事業費用	243,819 千円
第 1 項 営業費用	208,428 千円
第 2 項 営業外費用	29,991 千円
第 3 項 特別損失	400 千円
第 4 項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,274,080千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額163,801千円、過年度分損益勘定留保資金1,472,815千円及び当年度分損益勘定留保資金637,464千円で補てんするものとする。)。

	収	入
第1款 公共下水道事業資本的収入		4,124,191 千円
第1項 企業債		2,308,400 千円
第2項 他会計出資金		573,053 千円
第3項 他会計負担金		106,306 千円
第4項 分担金及び負担金		19,369 千円
第5項 国庫補助金		1,116,988 千円
第6項 県補助金		75 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入		33,193 千円
第1項 他会計出資金		33,193 千円
	支	出
第1款 公共下水道事業資本的支出		6,346,530 千円
第1項 建設改良費		3,119,305 千円
第2項 企業債償還金		3,227,225 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出		84,934 千円
第1項 企業債償還金		84,934 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
山下ポンプ場排水ポンプ賃借料	令和5年度から 令和9年度まで	123,756
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関 に対する損失補償(令和4年度設定分)	令和4年度から 令和9年度まで	融資残高並びにこれに 付帯する利息の合計額
東部ポンプ場ほか4ポンプ場カメラ及び通信設備 改修工事	令和4年度から 令和5年度まで	310,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,654,400	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により 翌年度に繰越して起債することが できる。	3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる 資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率。	政府資金については、その融通条件により、銀行 その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	94,000			
資本費平準化債	560,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 362,553 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、100,524千円である。

令和4年2月21日提出

平塚市長 落合 克宏

令和4年度平塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			7,877,500	
	1 営業収益		5,248,452	
		1 下水道使用料	3,598,477	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	1,632,180	一般会計負担金
		3 受託事業収益	15,493	
		4 その他営業収益	2,302	
	2 営業外収益		2,618,273	
		1 他会計負担金	619,280	一般会計負担金
		2 他会計補助金	2,696	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,996,037	
	3 特別利益		10,775	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	10,765	
	2 農業集落排水 事業収益			243,819
1 営業収益			25,581	
		1 下水道使用料	25,572	農業集落排水使用料
		2 その他営業収益	9	
2 営業外収益			218,228	
		1 他会計負担金	54,464	一般会計負担金
		2 他会計補助金	97,828	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	65,935	
3 特別利益			10	
		1 過年度損益 修正益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			7,494,717	
	1 営業費用		6,806,858	
		1 管 渠 費	349,210	
		2 ポ ン プ 場 費	624,485	
		3 流 域 下 水 道 管 理 費	1,183,464	
		4 普 及 指 導 費	16,674	
		5 業 務 費	156,688	
		6 総 係 費	208,969	
		7 減 価 償 却 費	4,265,802	
		8 資 産 減 耗 費	1,566	
	2 営業外費用		676,358	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	526,358	
		2 消費税及び 地方消費税	150,000	
	3 特別損失		1,501	
		1 過年度損益 修 正 損	1,500	
		2 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	
	2 農業集落排水 事業費用			243,819
1 営業費用			208,428	
		1 管 渠 費	3,810	
		2 処 理 場 費	76,685	
		3 普 及 指 導 費	86	
		4 業 務 費	3,966	
		5 総 係 費	6,205	
		6 減 価 償 却 費	117,676	
2 営業外費用			29,991	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,891	
		2 消費税及び 地方消費税	100	
3 特別損失			400	
		1 過年度損益 修 正 損	400	
4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業資本的收入			4,124,191	
	1 企 業 債		2,308,400	
		1 下水道事業債	2,308,400	
	2 他 会 計 出 資 金		573,053	
		1 他会計出資金	573,053	一般会計出資金
	3 他 会 計 負 担 金		106,306	
		1 他会計負担金	106,306	一般会計負担金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		19,369	
		1 受益者負担金	18,972	
		2 分 担 金	397	
5 国 庫 補 助 金		1,116,988		
	1 国庫補助金	1,116,988		
6 県 補 助 金		75		
	1 県補助金	75		
2 農業集落排水 事業資本的收入			33,193	
	1 他 会 計 出 資 金		33,193	
		1 他会計出資金	33,193	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業資本の支出			6,346,530	
	1 建設改良費		3,119,305	
		1 管渠事業費	1,822,088	
		2 ポンプ場事業費	1,033,750	
		3 流域下水道 建設費	97,621	
		4 固定資産購入費	5,500	
		5 建設総務費	160,346	
	2 企業債 償還金			3,227,225
1 建設企業債 元金償還金			3,227,225	
2 農業集落排水 事業資本の支出			84,934	
	1 企業債 償還金		84,934	
		1 建設企業債 元金償還金		84,934

令和4年度平塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	399,621
減価償却費	4,383,478
資産減耗費	1,566
貸倒引当金の増減額(は減少)	17
賞与引当金の増減額(は減少)	1,744
法定福利費引当金の増減額(は減少)	4,398
長期前受金戻入額	2,074,899
支払利息	556,249
未収金の増減額(は増加)	4,581
未払金の増減額(は減少)	35,816
小計	3,309,049
利息の支払額	<u>557,303</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,751,746

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	2,642,029
無形固定資産の取得による支出	97,962
国庫補助金等による収入	961,420
受益者負担金等による収入	16,057
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>3,643</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,758,871

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,308,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	3,312,159
一般会計からの出資による収入	<u>606,246</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,513
資金増加額(又は減少額)	595,362
資金期首残高	<u>2,838,120</u>
資金期末残高	3,433,482

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費	合 計
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	9 (3)	4,306	92,023	74,304	170,633	32,948	203,581
	資本勘定 支弁職員	17 (1)	1,820	65,409	65,874	133,103	25,869	158,972
	合計	9 (4)	6,126	157,432	140,178	303,736	58,817	362,553
前年度	損益勘定 支弁職員	9 (2)	2,478	90,659	79,991	173,128	34,965	208,093
	資本勘定 支弁職員	16 (2)	3,822	60,399	71,240	135,461	26,525	161,986
	合計	9 (4)	6,300	151,058	151,231	308,589	61,490	370,079
比較	損益勘定 支弁職員	1 (1)	1,828	1,364	5,687	2,495	2,017	4,512
	資本勘定 支弁職員	1 (1)	2,002	5,010	5,366	2,358	656	3,014
	合計	1 (1)	174	6,374	11,053	4,853	2,673	7,526

職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度		17,038	6,820	21,958	74,048
前年度		16,497	6,789	18,594	87,264	3,989
比較		541	31	3,364	13,216	1,020
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	120	6,120	7,703	3,402	
	前年度	113	6,960	7,656	3,369	
	比較	7	840	47	33	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費	合 計
	特別職 人	一般職 人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	9 (1)	509	92,023	73,513	166,045	32,199	198,244
	資本勘定 支弁職員	17 (1)		65,409	65,494	130,903	25,524	156,427
	合計	9 (4)	509	157,432	139,007	296,948	57,723	354,671
前年度	損益勘定 支弁職員	9 (1)	509	90,659	79,581	170,749	34,562	205,311
	資本勘定 支弁職員	16 (1)		60,399	70,447	130,846	25,759	156,605
	合計	9 (4)	509	151,058	150,028	301,595	60,321	361,916
比較	損益勘定 支弁職員	1 (1)		1,364	6,068	4,704	2,363	7,067
	資本勘定 支弁職員	1 (1)		5,010	4,953	57	235	178
	合計	1 (1)		6,374	11,021	4,647	2,598	7,245

職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当
	本年度		17,038	6,820	21,958	72,877
前年度		16,497	6,789	18,594	86,061	3,989
比較		541	31	3,364	13,184	1,020
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度	120	6,120	7,703	3,402	
	前年度	113	6,960	7,656	3,369	
	比較	7	840	47	33	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職人	一般職人	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(2)	3,797		791	4,588	749	5,337
	資本勘定 支弁職員	(1)	1,820		380	2,200	345	2,545
	合計	(3)	5,617		1,171	6,788	1,094	7,882
前年度	損益勘定 支弁職員	(1)	1,969		410	2,379	403	2,782
	資本勘定 支弁職員	(2)	3,822		793	4,615	766	5,381
	合計	(3)	5,791		1,203	6,994	1,169	8,163
比較	損益勘定 支弁職員	(1)	1,828		381	2,209	346	2,555
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,002		413	2,415	421	2,836
	合計		174		32	206	75	281

職員数欄の()の数字は、短時間勤務職員(外数)

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	通勤手当
	本年度				1,171	
	前年度				1,203	
	比較				32	
	区分	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	児童手当	
	本年度					
	前年度					
比較						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	6,374	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増加分	478		平均昇給率 1.49% 昇給にかかる職員数 37人
		その他の増減分	5,896		職員数の異動状況 職員数 本年度 41人 前年度 40人 増減 1人 その他 計 41人 40人 1人
職員手当	11,053	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	11,053	期末勤勉手当 13,216 その他の手当 2,163	支給率の減による 事務負担の増による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	318,711	366,800
	平均給与月額	419,806	493,237
	平均年齢	39歳9月	52歳8月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	315,294	377,800
	平均給与月額	432,571	512,548
	平均年齢	39歳6月	56歳10月

(2) 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	163,600	18歳 171,800
大 学 卒	193,000	22歳 185,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級			6級	2	50.0
	7級	7	18.9	5級	1	25.0
	6級	1	2.7	4級		
	5級	7	18.9	3級	1	25.0
	4級	7	18.9	2級		
	3級	9	24.4	1級		
	2級	5	13.5			
	1級	1	2.7			
	計	37	100.0	計	4	100.0
令和3年1月1日現在	8級			6級	1	100.0
	7級	8	22.2	5級		
	6級			4級		
	5級	6	16.7	3級		
	4級	7	19.4	2級		
	3級	9	25.0	1級		
	2級	6	16.7			
	1級					
	計	36	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		課長 課長代理	担当長	主査	主査	主任	主事 技師	技師補
技能労務職			副技能 主査	副技能 主査		技師		

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	41	37	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)	37	34	3	
	号給数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	6	6	
		4号給(人)	31	28	3
		他号給(人)			
比 率(B)/(A)(%)	90.2	91.9	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	40	36	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)	37	34	3	
	号給数内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	8	8	
		4号給(人)	29	26	3
		他号給(人)			
比 率(B)/(A)(%)	92.5	94.4	75.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種
		技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.33
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	9.76	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,307	1,307
代表的な特殊勤務手当の名称	現場危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 月分	備考
	6月	12月		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	
一般会計の制度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	

()の数字は、再任用職員の支給率

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	配偶者 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち2人まで 子 11,300円(10,000円) 父母等 7,800円(6,500円) 扶養親族のうち3人目以降 子 10,000円(10,000円) 父母等 6,500円(6,500円)
地 域 手 当	同 じ	—————
住 居 手 当	異なる	最高支給額 29,000円(28,000円)
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用全額支給(最高支給限度月額 55,000円)

差異の内容欄の()の数字は、国の支給金額

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金等
1	1	ツインシティ 大神地区公共 下水道整備事 業（ツインシ ティ大神地区 調整池築造工 事（土木）そ の2）	2	240,000	120,000	120,000		
			3	290,000	145,000	145,000		
			4	970,000	485,000	485,000		
			計	1,500,000	750,000	750,000		
		公共下水道管 路地震対策事 業（総合地震 対策管路改築 工事その9）	3	116,000	58,000	58,000		
			4	84,000	42,000	42,000		
			5	218,240	109,120	109,000		120
			計	418,240	209,120	209,000		120
		ツインシティ 大神地区公共 下水道整備事 業（ツインシ ティ大神地区 調整池築造工 事（建築・機 械・電気 他））	3	56,140	25,570	30,500		70
			4	676,650	335,810	340,700		140
			計	732,790	361,380	371,200		210

関 する 調 書

(単位:千円)

年度	前々年度未 までの支払 義務発生額	前年度未 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度未 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
2	82,223	82,223		82,223		5.5	通次繰越 157,777
3		447,777		447,777		29.8	
4			970,000	970,000		64.7	
計	82,223	530,000	970,000	1,500,000		100.0	
3		116,000		116,000		27.7	
4			84,000	84,000		20.1	
5					218,240	52.2	
計		116,000	84,000	200,000	218,240	100.0	
3		56,140		56,140		7.7	
4			676,650	676,650		92.3	
計		56,140	676,650	732,790		100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
各ポンプ場及び処理場維持管理業務委託	554,397		
山下ポンプ場排水ポンプ賃借料	123,756		
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償（令和3年度設定分）	融資残高並びにこれに付帯する利息の合計額	1	年
排水設備水洗化改造資金として融資した金融機関に対する損失補償（令和4年度設定分）	融資残高並びにこれに付帯する利息の合計額		
東部ポンプ場ほか4ポンプ場カメラ及び通信設備改修工事	310,000		

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
令和4年度 ～ 令和5年度	554,397			全 額
令和5年度 ～ 令和9年度	123,756			同 上
5 ^年	限度額に同じ			同 上
6 ^年	限度額に同じ			同 上
令和4年度 ～ 令和5年度	310,000	155,000	155,000	

令和4年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		4,660,052
	イ 建 物	2,062,906	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>485,123</u>	1,577,783
	ウ 構 築 物	121,410,892	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>25,912,063</u>	95,498,829
	エ 機 械 及 び 装 置	5,501,414	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,078,495</u>	3,422,919
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	30,874	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>7,860</u>	23,014
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,901	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,925</u>	12,976
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>259,067</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		105,454,640
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		3,909,295
	イ ソ フ ト ウ エ ア		<u>10,754</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,920,049
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		7,990
	イ 預 託 金		<u>26</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>8,016</u>
	固 定 資 産 合 計		109,382,705
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,433,482
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	652,845	
	イ 営 業 外 未 収 金	446	
	ウ そ の 他 未 収 金	1,161	
	貸 倒 引 当 金	<u>17,224</u>	
	未 収 金 合 計		<u>637,228</u>
	流 動 資 産 合 計		4,070,710
	資 産 合 計		<u>113,453,415</u>

		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に	31,141,502		
	充てるための企業債			
	企業債合計		<u>31,141,502</u>	
	固定負債合計			31,141,502
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に	3,056,328		
	充てるための企業債			
	企業債合計		3,056,328	
(2)	未 払 金			
	ア 営業未払金	499,114		
	イ その他未払金	<u>783,124</u>		
	未払金合計		1,282,238	
(3)	未 払 利 息			
	ア 未払費用利息	<u>10,669</u>		
	未払費用利息合計		10,669	
(4)	引 当 金			
	ア 賞与引当金	25,088		
	イ 法定福利費引当金	<u>4,398</u>		
	引当金合計		29,486	
(5)	そ の 他 流 動 負 債			
	ア その他の流動負債	<u>900</u>		
	その他の流動負債合計		<u>900</u>	
	流動負債合計			4,379,621
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	ア 受贈財産評価額	6,808,617		
	イ 補益化助累計金額	<u>1,431,488</u>	5,377,129	
	ウ 他会計負担金額	29,212,881		
	工 分 担 金 及 び 負 担 金	<u>5,914,406</u>	23,298,475	
	長期前受金合計	20,659,897		
	繰延収益	<u>6,477,440</u>	14,182,457	
	繰延収益	4,537,829		
	繰延収益	<u>988,558</u>	3,549,271	
	繰延収益合計		<u>46,407,332</u>	
	繰延収益合計			<u>46,407,332</u>
	繰延収益合計			<u>81,928,455</u>
6	資 本 金			27,012,460
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	2,718,661		
	イ 補益化助累計金額	385,681		
	ウ 他会計負担金額	18,713		
	工 分 担 金 及 び 負 担 金	<u>14,900</u>		
	資本剰余金合計		3,137,955	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	300,000		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,074,545</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,374,545</u>	
	剰余金合計			<u>4,512,500</u>
	資本剰余金合計			<u>31,524,960</u>
	負債資本合計			<u>113,453,415</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,819,741千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和4年度末の未経過リース料相当額

1年内	29,076千円
1年超	86,476千円
計	115,552千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,919,908	23,256	4,943,164
営業費用	6,608,179	200,772	6,808,951
営業損益	1,688,271	177,516	1,865,787
経常損益	379,783	10,821	390,604
セグメント資産	109,430,947	4,022,468	113,453,415
セグメント負債	78,070,242	3,858,213	81,928,455
その他の項目			
他会計負担金等	2,933,515	185,485	3,119,000
減価償却費	4,265,802	117,676	4,383,478
特別利益	10,775	10	10,785
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	3,893,148	0	3,893,148

令和3年度平塚市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,281,387		
(2)	他会計負担金	1,548,427		
(3)	受託事業収益	11,711		
(4)	その他営業収益	<u>2,247</u>	4,843,772	
2	営業費用			
(1)	管渠費	243,838		
(2)	ポンプ場費	433,020		
(3)	処理場費	56,954		
(4)	流域下水道管理費	1,149,012		
(5)	普及指導費	2,404		
(6)	業務費	156,904		
(7)	総係費	214,702		
(8)	減価償却費	4,399,238		
(9)	資産減耗費	<u>1,866</u>	<u>6,657,938</u>	
	営業損失			1,814,166
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	689,183		
(2)	他会計補助金	85,950		
(3)	長期前受金戻入	2,087,214		
(4)	雑収益	<u>522</u>	2,862,869	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	639,704		
(2)	雑支出	<u>23,861</u>	<u>663,565</u>	2,199,304
	経常利益			385,138
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	20		
(2)	その他特別利益	<u>10,773</u>	10,793	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,767		
(2)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,768</u>	<u>9,025</u>
	当年度純利益			394,163
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>280,761</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>674,924</u></u>

令和3年度平塚市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		4,660,052
	イ 建 物	2,062,906	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>421,883</u>	1,641,023
	ウ 構 築 物	118,545,521	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>22,179,215</u>	96,366,306
	エ 機 械 及 び 装 置	4,604,038	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,860,237</u>	2,743,801
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	30,874	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,259</u>	28,615
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,765	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,341</u>	8,424
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,299,639</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		106,747,860
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 施 設 利 用 権		4,145,853
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>13,443</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		4,159,296
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金		7,990
	イ 預 託 金		<u>26</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>8,016</u>
	固 定 資 産 合 計		110,915,172
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,838,120
(2)	未 収 金		
	ア 営 業 未 収 金	657,426	
	イ 営 業 外 未 収 金	446	
	ウ そ の 他 未 収 金	1,560	
	貸 倒 引 当 金	<u>17,241</u>	
	未 収 金 合 計		<u>642,191</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,480,311</u>
	資 産 合 計		<u>114,395,483</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア建設改良費等の財源に	31,889,430		
	充てるための企業債			
	企業債合計		31,889,430	
	固定負債合計			31,889,430
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア建設改良費等の財源に	3,312,159		
	充てるための企業債			
	企業債合計		3,312,159	
(2)	未払金			
	ア営業未払金	463,952		
	イその他の未払金	669,884		
	未払金合計		1,133,836	
(3)	未払費用			
	ア未払費用	11,723		
	未払費用合計		11,723	
(4)	引当金			
	ア賞与引当金	22,662		
	イ法定福利費引当金	4,170		
	引当金合計		26,832	
(5)	その他の流動負債			
	アその他の流動負債	900		
	その他の流動負債合計		900	
	流動負債合計			4,485,450
5	繰延収益金			
(1)	長期前受金			
	ア受贈財産評価額	6,808,617		
	イ収益化累計額	1,231,227	5,577,390	
	ウ他収益化累計額	28,258,286		
	工分担金及び負担金	5,083,849	23,174,437	
	収入益化累計額	20,659,018		
	長期前受金合計	5,581,453	15,077,565	
	繰延収益金合計	4,523,963		
	繰延収益金合計	851,845	3,672,118	
	繰延収益金合計		47,501,510	
	繰延収益金合計			47,501,510
	繰延収益金合計			83,876,390
6	資本金			26,406,214
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア受贈財産評価額	2,718,661		
	イ補助金	385,681		
	ウ他会計負担金	18,713		
	工分担金及び負担金	14,900		
	資本剰余金合計		3,137,955	
(2)	利益剰余金			
	ア建設改良積立金	300,000		
	イ当年度未処分利益剰余金	674,924		
	利益剰余金合計		974,924	
	剰余金合計			4,112,879
	剰余金合計			30,519,093
	負債資本合計			114,395,483

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,796,904千円である。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る令和3年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,483千円
1年超	0千円
計	1,483千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 報告セグメントに属する事業の内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の処理

イ 報告セグメントの財務情報の内訳

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	4,820,363	23,409	4,843,772
営業費用	6,471,372	186,566	6,657,938
営業損益	1,651,009	163,157	1,814,166
経常損益	375,931	9,207	385,138
セグメント資産	110,269,291	4,126,192	114,395,483
セグメント負債	79,870,825	4,005,565	83,876,390
その他の項目			
他会計負担金等	2,926,767	167,233	3,094,000
減価償却費	4,279,540	119,698	4,399,238
特別利益	10,783	10	10,793
特別損失	1,372	396	1,768
固定資産の増加	3,385,330	1,170	3,386,500

令和4年度平塚市下水道事業会計予算説明書

収益

款(1) 公共下水道事業収益

項(1) 営業収益

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	7,877,500	7,817,345	60,155
1 営業収益	5,248,452	5,147,333	101,119
1 下水道使用料	3,598,477	3,583,786	14,691
2 他会計負担金	1,632,180	1,548,427	83,753
3 受託事業収益	15,493	12,882	2,611
4 その他営業収益	2,302	2,238	64
2 営業外収益	2,618,273	2,659,229	40,956
1 他会計負担金	619,280	633,337	14,057
2 他会計補助金	2,696	5,692	2,996
3 長期前受金戻入	1,996,037	2,019,940	23,903
4 雑収益	260	260	0
3 特別利益	10,775	10,783	8
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	10,765	10,773	8
2 農業集落排水事業収益	243,819	229,399	14,420
1 営業収益	25,581	25,749	168
1 下水道使用料	25,572	25,740	168
2 その他営業収益	9	9	0
2 営業外収益	218,228	203,640	14,588
1 他会計負担金	54,464	55,846	1,382
2 他会計補助金	97,828	80,258	17,570
3 長期前受金戻入	65,935	67,274	1,339
4 雑収益	1	262	261
3 特別利益	10	10	0
1 過年度損益修正益	10	10	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
公共下水道使用料	3,598,477	公共下水道使用料	3,598,477
一般会計負担金	1,632,180	雨水処理負担金	1,632,180
その他受託事業収益	15,493	その他受託事業収益	15,493
		ポンプ場維持管理費大磯町負担金	9,893
		流域下水道不明水調査費県負担金	5,600
手数料	951	指定工事店登録手数料	690
		排水設備技術者登録手数料	261
雑収益	1,351	行政財産目的外使用料	1,351
一般会計負担金	619,280	分流式下水道負担金	595,595
		流域下水道建設負担金	14,885
		水質指導費負担金	3,049
		水洗便所等普及費負担金	3,247
		臨時財政特例債等負担金	2,067
		その他負担金	437
		児童手当分	
一般会計補助金	2,696	一般会計補助金	2,696
		受益者負担金事務費用に係る	2,197
		一般会計からの補助金	
		地方公営企業職員の児童手当に係る	499
		一般会計からの補助金	
長期前受金戻入	1,996,037	有形固定資産長期前受金戻入	1,853,968
		無形固定資産長期前受金戻入	39,450
		元金繰入金長期前受金戻入	102,619
雑収益	260	雑収益	260
		下水道使用料過誤納金時効分	250
		情報提供に係るコピー代	10
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10
その他特別利益	10,765	その他特別利益	10,765
		建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金による	
		長期前受金のうち過年度に収益化できなかった分	
農業集落排水使用料	25,572	農業集落排水使用料	25,572
雑収益	9	行政財産目的外使用料	9
一般会計負担金	54,464	分流式下水道負担金	54,421
		水洗便所等普及費負担金	43
一般会計補助金	97,828	一般会計補助金	97,828
		維持管理費用に係る一般会計からの補助金	
長期前受金戻入	65,935	有形固定資産長期前受金戻入	65,935
雑収益	1	雑収益	1
過年度損益修正益	10	過年度損益修正益	10

費用

款(1) 公共下水道事業費用

項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	7,494,717	7,422,156	72,561
1 営業費用	6,806,858	6,652,227	154,631
1 管渠費	349,210	259,867	89,343
2 ポンプ場費	624,485	476,276	148,209
3 流域下水道管理費	1,183,464	1,263,913	80,449
4 普及指導費	16,674	2,503	14,171

(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備消品費	1,242	1 管渠施設維持管理事業 349,210
材料費	3,104	公共下水道の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。
動力費	1,007	【主な支出項目】
燃料費	1,409	管理用備消品費
修繕費	97,572	補修用材料費
通信運搬費	1,822	各施設電気料金
委託料	240,366	車両燃料費
賃借料	1,844	管渠施設等修繕費
補償費	100	携帯電話料金、通信回線使用料等
保険料	700	委託料
公課費	44	水量測定、管渠等しゅんせつ・汚泥処分、 草刈、管路点検、下水道管路情報システムデータ更新、 樋門等操作要領改訂等
備消品費	925	1 ポンプ場維持管理事業 624,485
材料費	100	ポンプ場施設の維持管理を行います。
光熱水費	210	【主な支出項目】
動力費	46,227	管理用備消品費
燃料費	315	補修用材料費
修繕費	233,126	各施設上下水道料金
通信運搬費	120	電気料金、雨水ポンプ駆動用燃料
委託料	310,684	車両燃料費
賃借料	30,308	ポンプ場施設等修繕費
負担金	2,000	携帯電話料金、テレビ受信料
保険料	452	委託料
公課費	18	ポンプ場等維持管理、各種設備機器等保守点検、 汚泥運搬及び処分等
負担金	1,183,464	山下ポンプ場排水ポンプ等賃借料 建物損害共済等保険料 自動車重量税 2 茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金事業 2,000 茅ヶ崎市が管理する今宿ポンプ場の維持管理費用の一部を、関連市町が 排水区の面積比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 茅ヶ崎市今宿ポンプ場維持管理費負担金
備消品費	142	1 流域下水道維持管理負担金事業 1,183,464
燃料費	124	神奈川県が管理する相模川流域下水道処理場の維持管理費の一部を、流 域関連市町が下水流入量比率に応じて負担します。
印刷製本費	20	【主な支出項目】
修繕費	220	相模川流域下水道事業維持管理費負担金
通信運搬費	54	1 接続促進及び水質指導事業 16,674
委託料	15,481	供用開始した公共下水道に未接続の家屋に対する接続促進、排水設備設 置者に対する助成、事業所排水の水質検査や指導を行います。
保険料	46	【主な支出項目】
公課費	7	管理・普及用備消品費
補助交付金	580	車両燃料費 流入変更申請書類印刷費 車両修繕費 郵送料 委託料 下水道普及促進業務、水質検査 車両損害共済基金分担金 自動車重量税 補助交付金 排水設備設置水洗化・共同排水設備工事費助成、 排水設備設置水洗化資金貸付あっせん利子補給

款(1) 公共下水道事業費用
 項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
5 業務費	156,688	155,883	805
6 総係費	208,969	212,379	3,410
7 減価償却費	4,265,802	4,279,540	13,738
8 資産減耗費	1,566	1,866	300
2 営業外費用	676,358	758,428	82,070
1 支払利息及び企業債取扱諸費	526,358	608,428	82,070
2 消費税及び地方消費税	150,000	150,000	0
3 特別損失	1,501	1,501	0
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0
2 その他特別損失	1	1	0
4 予備費	10,000	10,000	0
1 予備費	10,000	10,000	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	164	1 下水道使用料賦課徴収事業	154,491
印刷製本費	75	公共下水道使用料の賦課徴収を行います。	
通信運搬費	250	【主な支出項目】	
委託料	151,216	管理用備用品費	
報償費	1,968	封筒印刷費	
貸倒引当金繰入額	3,015	郵送料、FAX通信料	
		公共下水道使用料徴収事務委託料	
		公共下水道使用料貸倒引当金	
		2 受益者負担金賦課徴収事業	2,197
		受益者負担金及び分担金の賦課徴収を行います。	
		【主な支出項目】	
		管理用備用品費	
		郵送料	
		受益者負担金及び分担金一括納付報奨金	
		受益者負担金及び分担金貸倒引当金	
給料	88,794	1 職員給与費	196,867
手当	58,376	職員数(23人)、会計年度任用職員	
賞与引当金繰入額	13,943	2 営業庶務事業	9,777
報酬	4,306	庶務事業経費です。	
法定福利費	29,539	【主な支出項目】	
法定福利費引当金繰入額	2,418	下水道運営審議会委員報酬(9人)	
旅費	839	管理用備用品費	
備用品費	423	金融機関報告書印刷費	
印刷製本費	40	口座振替組戻手数料	
手数料	6	企業会計システム保守・修正委託料	
委託料	5,758	企業会計システム使用料	
使用料	1,921	日本下水道協会等負担金	
負担金	987	運搬金保険料	
保険料	1	3 職員育成・広報活動事業	2,325
研修費	1,618	技術力・経営力のある職員の育成と、下水道サービスの向上につながる	
		情報発信を行います。	
		【主な支出項目】	
		管理用備用品費	
		講習会等参加費	
減価償却費	4,265,802	1 有形固定資産減価償却費	3,932,095
		下水道事業会計(公共下水道事業分)が持つ有形固定資産を減価償却します。	
		2 無形固定資産減価償却費	333,707
		下水道事業会計(公共下水道事業分)が持つ無形固定資産を減価償却します。	
固定資産除却費	1,566	1 資産減耗費	1,566
		下水道事業会計(公共下水道事業分)が持つ固定資産の、除却に伴う減価償却費未償却部分を費用計上します。	
企業債利息	525,382	1 公共下水道事業支払利息	466,832
一時借入金利息	976	管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。	
		2 流域下水道事業支払利息	52,911
		建設負担金に係る企業債のうち利息分を支出します。	
		3 資本費平準化債支払利息	5,639
		資本費平準化に係る企業債のうち利息分を支出します。	
		4 一時借入金利息	976
		一時借入金の利息分を支出します。	
消費税及び地方消費税	150,000	1 消費税及び地方消費税	150,000
		公共下水道事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。	
過年度損益修正損	1,500	1 過年度損益修正損	1,500
その他特別損失	1	1 その他特別損失	1
		1 予備費	10,000

款(2) 農業集落排水事業費用
 項(1) 営業費用

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業費用	243,819	229,399	14,420
1 営業費用	208,428	192,623	15,805
1 管渠費	3,810	3,219	591
2 処理場費	76,685	62,604	14,081
3 普及指導費	86	95	9
4 業務費	3,966	1,167	2,799
5 総係費	6,205	5,840	365
6 減価償却費	117,676	119,698	2,022
2 営業外費用	29,991	31,376	1,385
1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,891	31,276	1,385
2 消費税及び地方消費税	100	100	0
3 特別損失	400	400	0
1 過年度損益修正損	400	400	0
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
備用品費	120	1 管渠施設維持管理事業	3,810
材料費	40	農業集落排水処理施設の管渠及びマンホール等の維持管理を行います。	
修繕費	3,014	【主な支出項目】	
委託料	618	管理用備用品費	
保険料	18	補修用材料費	
		管渠施設等修繕費	
		管渠等しゅんせつ・污泥処分委託料	
		下水道賠償責任保険料	
備用品費	290	1 処理場維持管理事業	76,685
材料費	100	汚水処理施設及びマンホールポンプ等の点検、修繕等を行います。	
光熱水費	444	【主な支出項目】	
動力費	12,383	管理用備用品費	
修繕費	22,550	補修用材料費	
手数料	385	各施設水道料金	
委託料	40,464	電気料金、発電機用燃料	
保険料	69	処理場施設等修繕費	
		ごみ処理、水質検査等手数料	
		委託料	
		処理場・資源循環施設等維持管理、各種設備機器等保守点検、 污泥・し渣運搬等	
		建物損害共済等保険料	
委託料	86	1 接続促進事業	86
		供用開始した農業集落排水に未接続の家屋に対する接続促進を行います。	
		【主な支出項目】	
		下水道普及促進業務委託料	
備用品費	5	1 農業集落排水使用料及び分担金賦課徴収事業	3,966
印刷製本費	163	農業集落排水使用料及び分担金の賦課徴収を行います。	
通信運搬費	191	【主な支出項目】	
手数料	73	管理用備用品費	
委託料	3,411	納付書等印刷費	
賃借料	102	郵送料	
貸倒引当金繰入額	21	口座振替手数料	
		使用料管理システム保守・修正委託料	
		システムO A機器賃借料	
		農業集落排水使用料貸倒引当金	
給料	3,229	1 職員給与費	6,205
手当	1,509	職員数(1人)	
賞与引当金繰入額	476		
法定福利費	909		
法定福利費引当金繰入額	82		
減価償却費	117,676	1 有形固定資産減価償却費	117,442
		下水道事業会計(農業集落排水事業分)が持つ有形固定資産を減価償却 します。	
		2 無形固定資産減価償却費	234
		下水道事業会計(農業集落排水事業分)が持つ無形固定資産を減価償却 します。	
企業債利息	29,891	1 農業集落排水事業支払利息	29,891
		管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち利息分を支出します。	
消費税及び地方消費税	100	1 消費税及び地方消費税	100
		農業集落排水事業に係る消費税及び地方消費税を支出します。	
過年度損益修正損	400	1 過年度損益修正損	400
		1 予備費	5,000

収入

款(1) 公共下水道事業資本の収入

項(1) 企業債

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の収入	4,124,191	3,598,519	525,672
1 企業債	2,308,400	2,082,400	226,000
1 下水道事業債	2,308,400	2,082,400	226,000
2 他会計出資金	573,053	609,575	36,522
1 他会計出資金	573,053	609,575	36,522
3 他会計負担金	106,306	129,736	23,430
1 他会計負担金	106,306	129,736	23,430
4 分担金及び負担金	19,369	45,537	26,168
1 受益者負担金	18,972	45,198	26,226
2 分担金	397	339	58
5 国庫補助金	1,116,988	731,066	385,922
1 国庫補助金	1,116,988	731,066	385,922
6 県補助金	75	205	130
1 県補助金	75	205	130
2 農業集落排水事業資本の収入	33,193	31,129	2,064
1 他会計出資金	33,193	31,129	2,064
1 他会計出資金	33,193	31,129	2,064

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
公共下水道事業債	1,654,400	公共下水道事業債	1,654,400
流域下水道事業債	94,000	流域下水道事業債	94,000
資本費平準化債	560,000	資本費平準化債	560,000
一般会計出資金	573,053	一般会計出資金	573,053
一般会計負担金	106,306	流域下水道建設費負担金	57,232
		臨時財政特例債等負担金	46,896
		その他負担金	2,178
		児童手当分	
受益者負担金	18,972	受益者負担金	18,972
		第3期事業分(令和4年度決定分)	635
		第5期事業分(令和4年度決定分)	549
		第7期事業分(令和4年度決定分)	17,788
分担金	397	分担金	397
		第6期事業分(令和4年度決定分)	
国庫補助金	1,116,988	国庫補助金	1,116,988
		社会資本整備総合交付金	906,188
		補助基本額の1/2	
		防災・安全交付金	210,800
		補助基本額の1/2	
国庫補助金	75	県補助金	75
		市町村地域防災力強化事業費補助金	
		補助基本額の1/2	
一般会計出資金	33,193	一般会計出資金	33,193

支出

款(1) 公共下水道事業資本の支出

項(1) 建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本の支出	6,346,530	5,974,605	371,925
1 建設改良費	3,119,305	2,556,473	562,832
1 管渠事業費	1,822,088	1,452,723	369,365
2 ポンプ場事業費	1,033,750	835,200	198,550

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	150	1 公共下水道整備事業【実計】 241,025
委託料	179,986	浸水被害の軽減、河川の水質保全及び公衆衛生の向上のため、公共下水道を整備します。
補償費	16,000	【主な支出項目】
工事請負費	1,625,952	排水ポンプ購入費 委託料 公共枺設置、総合浸水対策第3次実施計画作成、 雨水ゲート実施設計等 地下埋設物等移設補償料 管路等築造工事費 汚水：真田 雨水：立野町、田村、四之宮等
		2 ツインシティ大神地区公共下水道整備事業【実計】 1,393,710
		河川の水質保全や公衆衛生の向上及び浸水被害の軽減のため、ツインシティ大神地区内の公共下水道を整備します。
		【主な支出項目】 地下埋設物等移設補償料 汚水・雨水管路築造及び調整池築造工事費 ツインシティ大神地区調整池築造工事（土木）その2（継続費） [令和2～4年度継続事業] 継続費設定額 1,500,000千円
		3 公共下水道管路地震対策事業【実計】 127,365
		災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送路に埋設されている管路やマンホールの耐震化を進めます。
		【主な支出項目】 国道129号管路耐震診断委託料 国道1号管路改築工事費 総合地震対策管路改築工事その9（継続費） [令和3～5年度継続事業] 継続費設定額 418,240千円
		4 公共下水道管路長寿命化対策事業【実計】 59,988
		事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、管路の長寿命化を進めます。
		【主な支出項目】 委託料 ストックマネジメント管路内調査、実施設計 明石町等長寿命化対策管路改築等工事費
旅費	256	1 公共下水道整備事業【実計】 64,114
委託料	104,400	浸水被害の軽減を図るため、下水道ポンプ場の整備を進めます。
負担金	6,542	【主な支出項目】
工事請負費	922,552	長持ポンプ場基本設計委託料 撫子原ポンプ場空調設備工事費
		2 公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業【実計】 286,188
		安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化を実施します。
		【主な支出項目】 各ポンプ施設機械・電気設備改築実施設計委託料 各ポンプ施設機械・電気設備改築工事費
		3 ツインシティ大神地区公共下水道整備事業【実計】 676,906
		浸水被害の軽減のため、ツインシティ大神地区内の公共下水道を整備します。
		【主な支出項目】 ツインシティ大神地区調整池築造工事監理業務委託料 ツインシティ大神地区調整池築造工事費 ツインシティ大神地区調整池築造工事（建築・機械・電気他）（継続費） [令和3～4年度継続事業] 継続費設定額 732,790千円

款(1) 公共下水道事業資本の支出
 項(1) 建設改良費

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 流域下水道建設費	97,621	104,158	6,537
4 固定資産購入費	5,500	0	5,500
5 建設総務費	160,346	164,392	4,046
2 企業債償還金	3,227,225	3,401,516	174,291
1 建設企業債元金償還金	3,227,225	3,401,516	174,291
固定資産購入費	0	16,616	16,616
有形固定資産購入費	0	3,116	3,116
無形固定資産購入費	0	13,500	13,500

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		4 茅ヶ崎市今宿ポンプ場改築費負担金事業 6,542 茅ヶ崎市が実施する茅ヶ崎市今宿ポンプ場の改築費の一部を、関連市町が排水区の面積比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 茅ヶ崎市今宿ポンプ場改築費負担金
負担金	97,621	1 流域下水道建設負担金事業 97,621 神奈川県が実施する相模川流域下水道処理場の建設費の一部を、流域関連市町が計画汚水比率に応じて負担します。 【主な支出項目】 相模川流域下水道建設事業費負担金
工具、器具及び備品	5,500	1 有形固定資産購入費 5,500 長期間継続的に使用する財産を購入します。 【主な支出項目】 可搬式排水ポンプ購入費 2台
給料	65,409	1 職員給与費 158,972
手当	55,204	職員数(17人)、会計年度任用職員
賞与引当金繰入額	10,670	2 建設庶務事業 1,374
報酬	1,820	庶務事業経費です。
法定福利費	23,970	【主な支出項目】
法定福利費引当金繰入額	1,899	備用品費
旅費	232	車両燃料費
備用品費	485	図面等印刷費
燃料費	216	車両修繕費
印刷製本費	80	負担金
修繕費	260	車両損害共済基金分担金、自賠責保険料
負担金	10	自動車重量税
保険料	77	
公課費	14	
建設企業債元金償還金	3,227,225	1 公共下水道事業建設企業債元金償還金 2,811,550 管渠・ポンプ場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 2 流域下水道事業建設企業債元金償還金 323,078 建設負担金に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。 3 資本費平準化債元金償還金 92,597 資本費平準化に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。

款(2) 農業集落排水事業資本の支出
 項(1) 企業債償還金

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 農業集落排水事業資本の支出	84,934	84,840	94
1 企業債償還金	84,934	83,553	1,381
1 建設企業債元金償還金	84,934	83,553	1,381
固定資産購入費	0	1,287	1,287
無形固定資産購入費	0	1,287	1,287

(単位:千円)

節		説	明
区	分		
建設企業債元金償還金	84,934	1	農業集落排水事業建設企業債元金償還金 管渠・処理場等の建設に係る企業債のうち元金償還金分を支出します。

